

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期累計期間	第44期 第1四半期累計期間	第43期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,284,608	1,147,935	5,456,494
経常利益 (千円)	61,708	49,034	344,766
四半期(当期)純利益 (千円)	36,197	30,059	205,628
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	3,039,727	3,230,309	3,268,205
総資産額 (千円)	5,605,527	4,919,892	5,271,187
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.64	5.51	37.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			14
自己資本比率 (%)	54.2	65.7	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,419	57,027	27,574
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,028	198,686	223,565
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,758	17,692	48,669
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	671,532	304,273	428,239

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスによる成長戦略の推進を背景に、緩やかながら国内景気の回復基調が続くなか、消費税率の引き上げによって一時的に落ち込んだものの、その影響は大きなものではないと受け止められております。しかしながら、円高是正による原油や原材料価格の上昇等、仕入コストの増加要因が払拭できないことなどにより、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社は、前事業年度より引き続きFA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）等に使用される当社主力製品「アルファフレームシステム」の大口案件を継続的に受注し、また、生産活動の海外シフトを図る自動車業界向けのFA装置やフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）業界向けの大型カスタムクリーンブース等について受注を確保してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,147百万円（前年同期比10.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は47百万円（前年同期比21.4%減）、経常利益は49百万円（前年同期比20.5%減）、四半期純利益は30百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。

一般の材料・部品は、前事業年度末に消費税率引き上げ前の駆け込み受注があった反動が見受けられましたが、前年同期より増加傾向となりました。しかしながら継続的な受注があるFA装置等に使用される「アルファフレームシステム」の大口案件は、生産計画の谷間となったことなどにより売上高は減少いたしました。なお、通期におきましては、前事業年度並みの受注が見込まれております。

この結果、当部門の売上高は441百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、当社の技術力を活かした質の高いFA装置の提案活動を推進いたしました。前年同期では自動車部品製造企業からの大型機械設備案件がありましたが、当第1四半期累計期間は、前事業年度末の駆け込み受注の反動もあって大型物件の売上高については谷間となりました。また、他の中小規模案件やFPD業界向けクリーンブース等も同様の傾向が見受けられましたが、第2四半期以降の受注状況は順調に推移するものと見込まれております。

この結果、当部門の売上高は321百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類等の消耗品関係が、前事業年度末の駆け込み受注の反動によって、期首は低調な滑り出しとなりましたが、当第1四半期後半には回復に転じ、前年同期と比較して受注は増加いたしました。なお、機械設備関係に関しては、機械部品製造関連企業向けの生産機械設備の受注が集中し、前年同期に比べ大幅な増加となりました。

この結果、当部門の売上高は384百万円（前年同期比77.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ351百万円減少し、4,919百万円となりました。これは主に、仕掛品が112百万円増加した一方で、現金及び預金が123百万円、受取手形及び売掛金が347百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ313百万円減少し、1,689百万円となりました。これは主に、電子記録債務が62百万円、短期借入金が90百万円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が198百万円、未払法人税等が88百万円、設備関係支払手形が195百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ37百万円減少し、3,230百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いが発生したことにより、利益剰余金が46百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ123百万円減少し、304百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の68百万円のキャッシュ・インに対し、当第1四半期累計期間は57百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、税引前四半期純利益49百万円の計上、賞与引当金の増加による資金の増加額21百万円、売上債権の減少による資金の増加額357百万円などの資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加による資金の減少額158百万円、仕入債務の減少による資金の減少額136百万円、法人税等の支払いによる資金の減少額104百万円などの資金の減少があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の25百万円のキャッシュ・アウトに対し、当第1四半期累計期間は198百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出が192百万円、保険積立金の増加による支出が5百万円それぞれあったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の44百万円のキャッシュ・アウトに対し、当第1四半期累計期間は17百万円のキャッシュ・インとなりました。これは短期借入による収入が90百万円あった一方で、配当金の支払いによる支出が72百万円あったことなどが主な要因であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は16百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	447,160	64.2
装置部門	321,487	85.1
合計	768,648	71.6

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第1四半期累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	40,406	112.4
	機械設備	178,775	323.5
	工具・ツール・油脂類	115,234	120.5
合計		334,416	178.9

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	359,163	61.8	140,177	68.4
装置部門	303,763	50.8	704,408	219.0
商事部門	502,296	186.6	372,075	261.7
合計	1,165,223	80.5	1,216,661	181.9

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	441,807	64.0
装置部門	321,487	85.1
商事部門	384,640	177.8
合計	1,147,935	89.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
株式会社不二越	220,283	19.2	223.4
キヤノン株式会社	148,258	12.9	35.1
田中精密工業株式会社	133,630	11.6	314.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「設備の新設、除却等の計画」についての重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		5,500,000		156,100		146,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,448,500	54,485	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,485	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7 - 8	51,100		51,100	0.93
計		51,100		51,100	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,239	304,273
受取手形及び売掛金	1,869,923	1,521,944
電子記録債権	145,807	134,874
商品及び製品	160,911	177,977
仕掛品	271,503	384,130
原材料及び貯蔵品	236,128	264,536
その他	64,483	55,592
貸倒引当金	193	159
流動資産合計	3,176,803	2,843,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,764,513	1,764,513
減価償却累計額	954,919	966,950
建物(純額)	809,593	797,563
土地	456,904	456,904
その他	667,149	633,611
減価償却累計額	481,519	472,547
その他(純額)	185,629	161,063
有形固定資産合計	1,452,128	1,415,532
無形固定資産	16,039	14,974
投資その他の資産		
その他	627,866	647,866
貸倒引当金	1,650	1,650
投資その他の資産合計	626,216	646,216
固定資産合計	2,094,384	2,076,722
資産合計	5,271,187	4,919,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,027	843,567
電子記録債務	297,566	359,872
短期借入金	-	90,000
未払法人税等	114,664	25,673
製品保証引当金	2,342	2,255
賞与引当金	46,499	68,056
設備関係支払手形	195,300	-
その他	103,315	109,749
流動負債合計	1,801,716	1,499,174
固定負債		
退職給付引当金	153,627	154,725
その他	47,638	35,681
固定負債合計	201,266	190,407
負債合計	2,002,982	1,689,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,881,998	2,835,774
自己株式	34,423	34,438
株主資本合計	3,149,774	3,103,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,430	126,774
評価・換算差額等合計	118,430	126,774
純資産合計	3,268,205	3,230,309
負債純資産合計	5,271,187	4,919,892

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,284,608	1,147,935
売上原価	1,002,134	886,061
売上総利益	282,474	261,874
販売費及び一般管理費	222,462	214,731
営業利益	60,012	47,142
営業外収益		
仕入割引	951	760
固定資産売却益	-	630
その他	749	569
営業外収益合計	1,700	1,961
営業外費用		
支払利息	-	8
電子記録債権売却損	-	60
売上割引	4	-
営業外費用合計	4	69
経常利益	61,708	49,034
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税引前四半期純利益	61,708	49,034
法人税、住民税及び事業税	36,899	19,498
法人税等調整額	11,388	523
法人税等合計	25,511	18,975
四半期純利益	36,197	30,059

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	61,708	49,034
減価償却費	19,594	24,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	33
賞与引当金の増減額(は減少)	21,319	21,557
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,889	1,098
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,082	87
受取利息及び受取配当金	226	255
支払利息	-	8
有形固定資産売却損益(は益)	-	630
売上債権の増減額(は増加)	352,686	357,181
たな卸資産の増減額(は増加)	408	158,101
仕入債務の増減額(は減少)	287,625	136,154
未払消費税等の増減額(は減少)	34,761	2,110
その他	6,353	5,554
小計	81,841	161,316
利息及び配当金の受取額	94	123
利息の支払額	-	8
法人税等の支払額	13,517	104,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,419	57,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,419	192,362
有形固定資産の売却による収入	-	630
無形固定資産の取得による支出	5,582	-
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
保険積立金の積立による支出	5,754	5,754
その他	72	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,028	198,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	90,000
自己株式の取得による支出	-	14
配当金の支払額	44,758	72,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,758	17,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,368	123,965
現金及び現金同等物の期首残高	672,900	428,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	671,532	304,273

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年 6月30日)
電子記録債権割引高		36,138千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金及び預金 預入期間が3か月を超える 定期預金	671,532千円	304,273千円
現金及び現金同等物	671,532千円	304,273千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	49,040	900	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	76,283	14	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため期末配当金については、当該株式分割後の1株当たり配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有しておりませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	690,374	377,938	216,296	1,284,608		1,284,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	690,374	377,938	216,296	1,284,608		1,284,608
セグメント利益	23,386	26,902	9,723	60,012		60,012

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	441,807	321,487	384,640	1,147,935		1,147,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	441,807	321,487	384,640	1,147,935		1,147,935
セグメント利益 又は損失()	1,854	24,331	24,665	47,142		47,142

(注)セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円64銭	5円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	36,197	30,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	36,197	30,059
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,900	5,448,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月12日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	76,283千円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月29日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。